

# 地域活性化のためのフューチャーセンター — 関内フューチャーセンター

関内イノベーションイニシアティブ株式会社取締役  
公益財団法人起業家支援財団事務局長 治田 友香

## 1 | 開設2年、関内フューチャーセンター

「関内フューチャーセンター」は横浜市による「ビジネスインキュベーター拠点設置及び起業家等ネットワーク形成モデル事業」として2011年3月11日に開設された民間の社会起業家のインキュベーション施設である。

開設当時は「フューチャーセンター」という名称を冠した施設が全国になかったこともあり、社会起業家の集積によるまちづくりの促進と、社会課題解決のためのソリューションを提供・発信する「フューチャーセンター機能」を広く発信しようと、この名称にした。

みなとみらい線「馬車道駅」から徒歩3分、コワーキングスペース（共有オフィス）の利用料が月額12,600円という低価格、しかも事務所登記が可能という点が徐々に浸透し、入居者は70社を超えた。（2012年11月末現在）

## 2 | 社会起業家とフューチャーセンターの関係

私たちが関わった起業家の活躍がめざましい。フェアスタート、えと菜園、大倉山ミエル、Doricos、世界を変える就職ナビ、国際平和映像祭など、事業活動の場は横浜市はもとより神奈川県、東京都、鳥根県など各地に拡がりつつある。

当センターが行っている起業家支援の一つが、内閣府の「地域社会雇用創造事業」として実施した社会的企業の人材育成・起業支援を目的とする「iSB公共未来塾・横浜、社会起業プランコンテスト（2010～2011年度）」である。2年間で430名が修了し、50件の社会起業プランを採択し、起業支援金の提供を行った。今年度は、神奈川県の「新しい公共の場づくりのためのモデル事業」の一環で「YSBスクール」を行っており、100名超の修了生をみこんでいる。

これらの修了生たちが、横浜市、神奈川県、東京都などが主催するビジネスプランコンテストで高く評価を受けていることもうれしい成果だ。

私たちは社会課題解決のソリューションを提供する場をフューチャーセンターとしているが、すべての課題に行政のような広範囲の専門性を持って対応することはできない。社会課題解決にビジネスの手法を持って取り組もうとする起業家と行政の接点を見出し、関係性を再構築するための方策を起業家の活動として具体的に見せることで、機能を強化していこうと考えている。

## 3 | 関内フューチャーセンターの資金源

常設型のフューチャーセンターがまだ少ないこともあり、行政や民間の方々の視察が増えており、その際、必ずと言っていいほど質問されるのは、組織継続のための資金源をどうしているかだ。

当施設の主な資金源は、施設の利用料収入である。コワーキングスペース、シェアオフィス、Ustreamスタジオを併設し、人材育成プログラムの実施、新しい働き方の発信や、新産業を促進するイベントを行うことで収益

を生み出している。

私たちが直面する課題は、この新たな領域で活躍するファシリテーターの発掘と育成であり、起業家がまちづくりに関与するための環境整備であり、さらにはそれを収入源とするための仕組みづくりと考えているが、まだ道半ばである。



11月17日に実施したBAYSIDE FESでの一場面

## 4 | 社会起業家の支援体制づくりに向けて

「関内フューチャーセンター」の運営会社である関内イノベーションイニシアティブ株式会社は、横浜・関内に拠点を置く企業の方々などが出資し設立したものである。地元の企業が社会起業家を支援する一つのモデルをめざした構成となっており、株主である地域協働推進機構（注1）と起業家支援財団（注2）から、ヒト、資金、施設管理ノウハウの提供を「関内フューチャーセンター」が受ける形で運営がなされている。

英国や韓国では社会的企業が国レベルで認定される制度があるが、日本では明確な定義がないこともあってか、社会的企業への支援体制はNPO支援や産業支援に比較してまだ確立されていないのが現状だ。社会的企業の組織目的に営利と非営利が混在しており、分野横断的に事業を展開しているなど、制度が実態に追いついていないこともその要因の一つだ。横浜・関内地域は、NPO・NGO、産業、クリエイターなどの支援機関が近接しており、その集積はこの地域の特徴の一つである。しかしながら、支援機関同士の情報共有の機会が少ないため、起業志望者や次のステージに向かおうとする経営者に適切なアドバイスが届いていないケースも日々の相談対応で感じるものが少なくない。ソーシャルビジネス志向が既存のビジネスにも影響を与えつつある今、支援機関の分野横断的な連携も社会的企業支援には欠かせない視点であり、それを実践できる横浜・関内地域の優位性・先進性を国内外に知らしめることでこの地域の価値を高めることができるのではないかと思う。

注1 地域協働推進機構は、ちよだプラットフォームスクエアの立ち上げに関わった藤倉潤一郎氏が代表取締役社長。

注2 起業家支援財団は、株式会社アルプス技研の創業者最高顧問である松井利夫が基本財産を出捐して設立した神奈川県認可の公益財団法人。2007年設立。将来起業家をめざす大学生等に奨学金を給付する事業などを行っている。

■関内フューチャーセンターURL：<http://massmass.jp>